

令和3年度決算公告

札幌市中央区大通西5丁目1番地2
常口セーフティ少額短期保険株式会社
代表取締役 並木 譲平

令和3年度(令和4年3月31日現在)貸借対照表

常口セーフティ少額短期保険株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	468,901	保険契約準備金	88,789
現 金	7	支払備金	5,836
預 貯 金	468,893	責任準備金	82,952
有形固定資産	3,452	代理店借	-
建物付属設備	3,362	再保険借	31,455
その他有形固定資産	90	その他の負債	70,955
無形固定資産	-	未払金	67,855
		未払費用	712
		預り金	167
		未払法人税等	1,871
代理店貸	656	仮受金	347
再保険貸	22,985		
共同保険貸	122,891		
		負債の部合計	191,199
その他の資産	39,714	(純 資 産 の 部)	
前払費用	34,881	資 本 金	50,000
預託金	2,725	利益剰余金	485,882
仮払金	1,661	(その他利益剰余金)	(485,882)
その他	446	繰越利益剰余金	485,882
繰延税金資産	17,259	自己株式	△39,220
供託金	12,000	(株主資本合計)	496,662
		純資産の部合計	496,662
資産の部合計	687,862	負債・純資産の部合計	687,862

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)、無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 消費税等の会計処理方法は免税事業者につき税込み方式を採用しております。

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

5. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

6. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準と同適用指針を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益の影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準と同適用指針を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益の影響はありません。

7. 有形固定資産の減価償却額累計額は 7,150千円です。

8. 繰延税金資産の総額は 17,259千円で、その主な内訳はIBNR備金508千円及び税務上の繰越欠損金16,697千円によるものです。

9. 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	116,722千円
同上にかかる出再支払備金	110,886千円
差引	5,836千円

10. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金	67,803千円
異常危険準備金	15,149千円
合計	82,952千円

11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリースにより使用しております。

12. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

代理店貸等にかかる信用リスクについては適切に管理しリスク軽減を図っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

当社の金融商品(預貯金、共同保険貸、再保険貸、再保険借等)はいずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

13. 1株あたりの純資産額は 1,910,240円68銭です。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額は いずれも 496,662千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は 260株であります。

14. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

令和3年度

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

損益計算書

常口セーフティ少額短期保険株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	3,165,378
保険料等収入	3,160,329
保険料	1,632,117
再保険収入	1,528,211
回収再保険金	306,368
再保険手数料	1,165,840
再保険返戻金	56,003
責任準備金等戻入額	
責任準備金戻入額	-
支払備金戻入額	-
その他経常収益	5,048
経常費用	3,129,046
保険金等支払金	1,931,963
保険金	322,492
解約返戻金	58,950
その他返戻金	144
再保険料	1,550,375
責任準備金等繰入額	9,588
責任準備金繰入額	8,599
支払備金繰入額	988
事業費	1,187,494
営業費及び一般管理費	1,186,452
税金	381
減価償却費	660
その他経常費用	-
経常利益	36,332
特別損失	-
当期純利益	26,173

(注記)

1. 正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	1,632,117千円
再保険返戻金	56,003千円
小計(イ)	1,688,121千円
再保険料	1,550,375千円
解約返戻金等	59,094千円
小計(ロ)	1,609,470千円
差引(イーロ)	78,651千円

2. 正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金等	322,492千円
回収再保険金	306,368千円
差引	16,124千円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、以下のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	19,766千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	18,777千円
差引	988千円

4. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、以下のとおりであります。

当年度普通責任準備金(イ)	67,803千円
前年度普通責任準備金(ロ)	61,071千円
異常危険準備金繰入額(ハ)	1,868千円
差引(イ)－(ロ)＋(ハ)	8,599千円

5. 1株あたりの当期純利益は、100,666円27銭です。

1株あたりの当期純利益の算出には、期中平均発行済株式数(1,000株)から期中平均自己株式数(740株)を控除した260株で算出しています。

6. 関連当事者等との取引

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SBI日本少額短期保険株式会社	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、代理店手数料等に係るネット取引(注1)	-	共同保険貸	122,891
				業務委託(注2)	358,666	未払金	65,029

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

(注2) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を締結しております。

7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。